

価値は手間に見過ごっていたか

IT導入補助金で経費管理システムを導入した中小企業の実感 (1/2)

中小企業や小規模事業者のITツール導入経費の一部を補助する「IT導入補助金」制度について、武蔵コーポレーションの事例を紹介する。

[藤本京子, 著]

- PR あの「Excel沼」からの脱出、IoTにピンときたら始めたいBI
- PR 2018年3月までの対応迫る！PCI DSSに準拠した暗号化製品とは



関連キーワード

導入・運用のコスト感 導入効果 経営 SaaS

経済産業省が中小企業のIT導入を支援する制度「IT導入補助金」。この制度を活用し、収益用不動産販売の武蔵コーポレーションはコンカーの経費管理システム「Concur Expense Standard」を導入した。



コンカーの経費管理システム「Concur Expense Standard」《クリックで拡大》

同社は事業が拡大するにつれて、外回り業務の多い営業担当者の経費精算処理に課題を抱えていた。従来の交通費精算の方法は、各人が交通系ICカードの明細書を基に計算した書類を作成するというもの。経理担当者が書類を集計して確認し、さらに間違いがないかどうかダブルチェックする方式を取っていた。同社の従業員数は派遣社員を含め100人以上、うち経理担当者は5人だった。営業担当者は1日に約30軒の店舗を訪問しており、交通費精算の申請内容は近距離移動がほとんどだ。今後、事業規模がさらに拡大すると営業担当者の人数も増え、交通費の経費処理を確実にこなすには経理担当者の人数も増やさなければ対応できなくなることが目に見えていた。

拡大する事業規模に対応するにはIT活用が不可欠と判断し、導入に踏み切った同社だが、IT導入補助金の申請手続きはスムーズに進んだのだろうか。同社経営企画部部長の吉田祐馬氏と、同財務・会計部部長の志田宏樹氏に話を聞いた。

事業の急拡大で経費精算処理に課題

併せて読みたいお薦め記事

経費精算システムのトレンド

- 業績を上げるための経費管理
- 経費プロセスを自動化すべき時と場面
- 中堅・中小企業のクラウドファーストを考える

- 中堅・中小企業にとつての「痒いところに手が届くクラウド事業者」とは何か？
- クラウドファースト“しくじり”企業の思わぬ代償、何が問題に？
- クラウドファーストの切り札か？ 年商2兆円企業もほれ込んだ「iPaaS」の実力

武蔵コーポレーションは、収益用不動産の売買から仲介、賃貸管理を手掛ける資産運用会社だ。2005年12月の創業以来、事業を拡大し、売り上げは過去5年間で約3倍に成長した。現在の賃貸住宅管理戸数は1万戸以上で、2016年7月25日付の業界紙『週刊全国賃貸住宅新聞』の「2016年管理戸数ランキング」にて、2016年の管理戸数の対前年増加率が44.0%と全国1位の伸び率を示している。



武蔵コーポレーションの志田宏樹氏

現在、武蔵コーポレーションの従業員数は派遣社員も含め100人以上いるが、そのうち経理担当者は5人だ。不動産仲介店舗を回る営業担当者は、各駅を乗り降りしながら1日に約30軒の店舗を訪問しているという。今後、事業規模がさらに拡大すると営業担当者の人数も増え、交通費の経費処理を確実にこなすには「経理の人数を増やさなければ対応できなくなることが目に見えていました」と、志田氏は事業拡大に伴う悩みを明かす。そこで「これらの作業をIT化すれば、安価なコストで効率化できる」と考えたのだという。



武蔵コーポレーションの吉田祐馬氏

経費管理ツールの導入に当たっては、自社でIT資産を持つ必要のないクラウドサービスを検討した。同社は、他の業務システムに関してもクラウドありきでシステム構築する“クラウドファースト”を重視しており、事業規模の拡張に合わせてシステムを迅速に増強できるようにしているのだ。同社の事業は短期間の間に大きく成長しており、必要なシステム

がどんどん増えているという。その都度自社でシステム開発やテストをすることは困難なため、「この成長スピードに合うITツールを選ぶには、既に市場にあるクラウドサービスしかありません」と、システム部門の責任者を務める吉田氏は語る。IT資産を社内で抱えると運用保守要員が必要となり、間接業務が増えてしまうという懸念も、クラウドを積極的に選択する理由だと吉田氏は説明する。つまり同社には「人員をできるだけ売り上げや利益に直結する業務に配置したい」という方針がある。

こうしてさまざまな経費管理ツールを比較した結果、最終的に選択したのがConcur Expense Standardだった。選定理由について志田氏は「このようなツールは一度導入すると長く利用することになります。経営基盤のしっかりしたベンダーが提供している製品であれば、長期利用に当たってのリスクは低いだろうと考えました」と語る。

ツールの選定と同時に同社は、IT導入補助金の事務局が認定する「IT導入支援事業者」にコンカーが該当していることを知ったという。このIT導入支援事業者が登録するITツールを導入すると、IT導入補助金の対象となるのだ。補助金の対象となるのであれば、申請しない手はない。そう考えた志田氏はIT導入補助金の申請に向けた手続きを開始した。

IT導入補助金の申請プロセスは「手間ではなかった」

ここでIT導入補助金について少し説明しておこう。これは、2016年度第2次補正予算で講じられた、経済産業省・中小企業庁が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」のことを指す。中小企業が導入するITツールの経費の一部を補助することで、生産性の向上を目指す補助金制度だ。多くの場合、補助金の申請手続きは事務局認定のIT導入支援事業者が支援するため、導入企業の作業負担はそれほど大きくないという。補助対象となるのはソフトウェアやサービスの導入費用だ。コンカー製品で補助対象となっているのはConcur Expenseの他、請求書管理ツールの「Concur Invoice」と事前申請ツール「Concur Request」。IT導入補助金の補助率は導入費用全体の3分の2以内で、金額は20万円～100万円と定めている。

IT導入補助金制度を利用したくても、申請プロセスが大変なのではないかと懸念する向きも多いだろう。同社のケースでは、申請はさほど大変だとは感じなかったそうだ。「普段から企業の数字を見ている経理担当者であれば、それほど難しくない手続きだという印象でした」と志田氏は話す。「事業計画書の作成は慣れていますが、企業理念も会社として常に発信しているので、今回の書類を整える作業自体も手間はかかりませんでした」（同氏）。具体的なプロセスとしては、今後の事業に関する計画書や企業理念など、申請書類の案をコンカーに提出し、コンカーの専門スタッフと打ち合わせしながら書類を整えていった。

武蔵コーポレーションは2017年2月に申請書類を作成し、同3月に審査を通過した。これにより、Concur Expense Standardの初期費用と初年度のランニングコストの合計（年間80万円）のうち、3分の2が補助金として武蔵コーポレーションに入金されることとなった。

コンカーがIT補助金制度の支援を手掛けたのは武蔵コーポレーションの事例が初だという。「コンカー側の専門スタッフのサポートは万全で、スムーズに審査が通りました」と志田氏は評価する。IT導入補助金申請の負担が大きいと、中小企業はそもそもの申請さえできない。「面倒だと感じて申請すらしない企業もあるかもしれませんが。実際には支援事業者のサポートが受けられますので、挑戦してみる価値はあります」と同氏は語る。

次ページ 導入後の報告手続きはどうだったか

価値は手間に見合っていたか

IT導入補助金で経費管理システムを導入した中小企業の実感 (2/2)

[藤本京子, 著]

PR あの「Excel沼」からの脱出、IoTにピンときたら始めたいBI

PR 2018年3月までの対応迫る！PCI DSSに準拠した暗号化製品とは



前のページへ 1 2

5年間の報告義務も

補助金が下りれば一件落着、というわけではない。システムを導入した後は「事業完了報告書」（注1）をIT導入補助金の事務局に提出する必要がある。さらにIT導入補助金制度では、導入後5年間にわたって毎年、ITツール導入の効果を報告する「事業実施効果報告書」の提出が義務付けられている。この報告が負担にはならないのだろうか。

注1：IT導入補助金制度における「事業完了」とは、「契約・発注」「納品」「支払い」を全て完了した時点を指す。

事業完了報告書の提出の際にも、IT導入支援事業者であるコンカーが支援した。必要な書類の準備から記入方法まで詳細なサポートを受けることができたという。「不明な点も都度問い合わせ、素早い回答をいただきました。とてもスムーズに手続きを進めることができました」と志田氏は語る。事業実施効果報告書の提出に関しては、同社の場合は2018年3月となるため、まだ具体的なことは決めていないという。ただし志田氏は社内で稟議（りんぎ）を通すために、導入前にコストの試算や導入効果のシミュレーションを作成しており「導入効果の報告義務については、この試算通りになったかどうか後追い調査して、確認していけばいいのではないかと考えています」と話す。経理関係書類の保管に関する社内運用ルールも、システム導入前後で特に変更していないという。

シミュレーションの際は、経費精算に関する作業を洗い出し、1人当たりの作業時間を割り出した。さらに作業に要する時間を「従業員の時給」で換算して、コストを試算・比較したそうだ。従来の経費精算のやり方では、従業員が増えるほどコストが上がっていく。しかしITツールを導入すれば削減できる作業があり、その分コストも下がる計算になった。志田氏の試算によると、100人分の経費精算業務においてConcur Expense Standardを導入した場合は、年間のコスト削減効果が約50万円近くになったという。

IT部門の手を煩わせずにシステム導入

武蔵コーポレーションにおけるConcur Expense Standardの導入は、経理部門が関わったのみで、IT部門はほとんど関与しなかったという。吉田氏によると、IT部門はミーティングに同席した程度。Concur Expense Standardはクラウドサービスのため、運用保守は全てコンカーが担当し、自社内でメンテナンスが必要となることもない。

Concur Expense Standardは、従業員が交通系ICカードの利用履歴を読み取り端末にかざすだけで自動的にデータをクラウドへ送信する。読み取ったデータから移動経路と金額を自動入力するため、従業員自身が手作業で交通費を入力したり計算したりする手間を軽減でき、入力ミスも減少する。これにより同社では、入力ミスを確認するためのチェック作業を省略することができた。

吉田氏はツール導入の効果について次のように述べる。「Concur Expense Standardを導入することで、“従業員の経費入力作業の時間”というコストが削減できることはもちろん、経理担当者の作業時間が軽減されることに期待しています」（吉田氏）

将来的には、電子帳簿保存法により、電子データによる国税関係帳簿書類の保存が進むことが見込まれる。武蔵コーポレーションが導入したConcur Expense Standardについては電子帳簿保存法の要件に対応していないが、コンカーは2018年以降をめどに対応するという。志田氏は、「電子帳簿保存法に対応したシステムならば、スマートフォンで領収書を撮影した経費精算ができ、ペーパーレスにつながります。経理業務のさらなる効率化に期待しています」と述べる。